



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 取締役 常務執行
 問合せ先責任者 (役職名) 役員 経営管理本 (氏名) 滝本 訓夫 (TEL) 03(5361)6369
 部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,425	△3.8	26	△72.5	20	△76.8	2	—
22年3月期第1四半期	4,598	△2.1	95	1.9	89	2.3	△0	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	08	0	08
22年3月期第1四半期	△0	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	14,117		7,190		50.9	235	08	
22年3月期	15,041		7,761		51.6	247	37	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,190百万円 22年3月期 7,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	12	00	12	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	12	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,345	0.0	403	6.2	375	2.8	134	△4.4	4	25
通期	18,900	0.3	1,200	2.6	1,150	1.2	560	0.3	17	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	34,717,286株	22年3月期	34,700,286株
23年3月期1Q	4,131,246株	22年3月期	3,321,746株
23年3月期1Q	31,083,259株	22年3月期1Q	31,918,563株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより着実に景気回復基調が続いているものの、依然として失業率が高水準に推移するとともに、欧州を中心とした海外景気の悪化の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、大企業を中心に企業収益の改善に伴う設備投資の下げ止りなどの好材料はありますが、日本経済を支える多くの中小企業においては収益改善が遅れており、本格的な設備投資、ソフトウェア投資の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中、会計事務所及び中堅・中小企業の経営改革、業務改善を支援すべく、コストパフォーマンスの高い最適な経営システム、経営情報サービスを提供してまいりました。また、お客様との強固な信頼関係を維持するために、自社開発システムを直接販売してサポートする独自のワンストップソリューションを提供し顧客満足度の向上に努めてまいりました。当会計年度はこのような当社グループ本来の強みを最大限に生かし、製販一体型事業体制の下「新規顧客の開拓」に注力しております。そのために主力のERP製品『Galileopt』、『MJSLINK II』などのIFRS対応をはじめとするシステムの機能強化を行い、一方では営業力強化のためにPM（プロジェクト・マネジャー）の育成や営業活動の標準化を図り、社内の顧客データベースの再整備等を継続的に行うことにより、お客様への総合的なソリューション提案力の更なる強化を図ってまいりました。

当連結会計期間の販売実績は、中堅・中小企業市場においては、新規顧客への主力製品の販売及びユーザーへのリプレース販売が好調に推移したため、ソフトウェア売上及びソフトウェア運用支援サービス（ソフトウェア保守）の収入が増加しました。一方、会計事務所市場は、ユーザーにおける『ACELINK Naviシリーズ』の買い替えが一巡しつつあるため、ソフトウェア等の売上が減少しました。さらに、子会社の受託開発売上が減少した結果、売上高は減収となりました。

利益面においては、原価圧縮努力により売上高総利益が増加したものの、人件費や販売促進費、社員研修費等を中心に販売費及び一般管理費が増加したため営業利益は減益となりました。四半期純利益においては、投資有価証券売却益等の特別利益を計上したため増益となりました。

これらの結果、第1四半期連結会計期間の業績は、売上高44億25百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益26百万円（同72.5%減）、経常利益20百万円（同76.8%減）、四半期純利益2百万円（前年同期は0百万円の四半期純損失）となりました。

品目別の業績は次の通りであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比6.7%減少し5億30百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比6.7%減の16億94百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比1.5%減少し5億40百万円となりました。

その結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比7.3%減少し27億65百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されています。

（サービス安定収入）

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比5.2%増加し4億61百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格な会計ソフト使用料が中心であり、着実に新規利用件数が伸張り前年同期比19.0%増の87百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、契約企業数が増加したため前年同期比8.1%増の6億30百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比2.5%減の2億78百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比1.3%増の1億62百万円となりました。

その結果、サービス安定収入の合計は、前年同期比5.0%増加し16億22百万円となりました。

※「サービス安定収入」は、主に継続的なサービス提供に基づく安定的な収入として、ソフト保守やハード・ネットワーク保守、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少して141億17百万円となりました。主な要因は、流動資産では、現金及び預金が6億50百万円減少、受取手形及び売掛金が2億47百万円減少、固定資産では、投資その他の資産が29百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少して69億27百万円となりました。主な要因は、長・短借入金金が1億46百万円減少、社債が30百万円減少、賞与引当金が1億95百万円減少したことによるものであります。純資産は、5億71百万円減少して71億90百万円となりました。また、自己資本比率は50.9%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億50百万円減少し22億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の収入（前年同期は3億82百万円の収入）となりました。前年同期に対する主な減少要因は、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の収入（前年同期は1億25百万円の支出）となりました。前年同期に対する主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入、投資有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億51百万円の支出（前年同期は5億72百万円の支出）となりました。前年同期に対する主な減少要因は、自己株式の取得による支出の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、計画数値に対しては若干下回ってはいるものの、当社グループでの収益性向上に努め、売上原価の抑制、販売費及び一般管理費の削減等を実施し、当初計画数値の達成に努力してまいります。よって、第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、平成22年5月12日に発表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ538千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、21,353千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,176千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302,209	2,952,463
受取手形及び売掛金	3,232,523	3,479,910
有価証券	—	100,000
商品	157,849	159,204
仕掛品	67,222	75,061
貯蔵品	24,154	22,501
その他	841,336	712,828
貸倒引当金	△38,367	△41,322
流動資産合計	6,586,927	7,460,647
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,729,912	2,729,912
その他(純額)	1,378,756	1,383,869
有形固定資産合計	4,108,669	4,113,782
無形固定資産		
のれん	28,002	33,143
その他	1,502,180	1,512,130
無形固定資産合計	1,530,182	1,545,273
投資その他の資産		
その他	1,947,002	1,969,469
貸倒引当金	△54,880	△47,973
投資その他の資産合計	1,892,122	1,921,495
固定資産合計	7,530,975	7,580,552
資産合計	14,117,902	15,041,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,854	744,148
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,680	1,037,380
1年内償還予定の社債	244,000	244,000
未払法人税等	36,307	464,568
賞与引当金	106,087	301,239
その他の引当金	14,133	11,249
その他	2,247,171	1,738,586
流動負債合計	5,636,233	5,841,171
固定負債		
社債	676,000	706,000
長期借入金	438,190	547,785
引当金	43,281	93,350
資産除去債務	16,269	—
その他	117,642	90,921
固定負債合計	1,291,383	1,438,057
負債合計	6,927,617	7,279,228

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,291	3,198,274
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,255,536	2,629,543
自己株式	△1,164,131	△982,803
株主資本合計	7,303,085	7,858,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82,909	△64,997
繰延ヘッジ損益	△29,890	△31,436
評価・換算差額等合計	△112,800	△96,433
純資産合計	7,190,285	7,761,970
負債純資産合計	14,117,902	15,041,199

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,598,915	4,425,085
売上原価	1,904,536	1,656,956
売上総利益	2,694,378	2,768,128
返品調整引当金戻入額	10,927	11,249
返品調整引当金繰入額	11,921	14,133
差引売上総利益	2,693,383	2,765,244
販売費及び一般管理費	2,597,443	2,738,833
営業利益	95,940	26,410
営業外収益		
受取利息	939	1,098
受取配当金	4,621	2,393
助成金収入	10,285	8,156
その他	6,115	3,354
営業外収益合計	21,961	15,002
営業外費用		
支払利息	20,775	19,495
社債発行費	6,774	—
その他	681	1,126
営業外費用合計	28,230	20,621
経常利益	89,670	20,791
特別利益		
投資有価証券売却益	391	20,728
株式割当益	—	14,844
特別利益合計	391	35,572
特別損失		
固定資産除却損	812	3,267
減損損失	—	72
投資有価証券売却損	11,750	—
投資有価証券評価損	23,029	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,814
その他	—	3,200
特別損失合計	35,593	27,355
税金等調整前四半期純利益	54,468	29,008
法人税等	55,267	26,474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△798	2,534

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,468	29,008
減価償却費	72,319	128,515
減損損失	—	72
のれん償却額	5,823	5,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,593	3,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△176,125	△195,152
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,133	△47,184
受取利息及び受取配当金	△5,560	△3,492
支払利息	20,775	19,495
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,029	—
固定資産除売却損益 (△は益)	812	3,267
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,973	243,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,676	△29,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,838	△56,294
その他	495,630	379,709
小計	506,175	481,088
法人税等の支払額	△124,056	△430,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,118	50,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,391	△42,780
有形固定資産の売却による収入	—	313
無形固定資産の取得による支出	△88,077	△46,056
投資有価証券の取得による支出	△986	△705
投資有価証券の売却による収入	15,305	41,297
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
利息及び配当金の受取額	5,480	3,367
その他	△25,786	△5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,456	50,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△200,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△165,555	△146,295
社債の発行による収入	293,225	—
社債の償還による支出	—	△30,000
株式の発行による収入	16	17
自己株式の取得による支出	△164	△181,328
配当金の支払額	△383,354	△377,503
利息の支払額	△12,715	△11,509
その他	△3,857	△4,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,405	△751,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,743	△650,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,973	2,924,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,240,229	2,273,843

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。